

研究の評価

緑川 克美*

Evaluation of Research

Katsumi Midorikawa*

国立大学や研究所の独立行政法人化を目前に控えて、最近、再び研究評価に対する議論が盛んになってきている。筆者の周囲でも、中期目標とか年俸制とか評価を伴う制度が新たに増えつつあり、研究の評価のあり方に対して改めて考えさせられる今日この頃である。そもそも評価は何を目的として行われるか。それは、当然、研究者個人や組織の活性化であると思うのであるが、まず、この目的において評価される側と評価する側のコンセンサスが得られていないと、お互いに不幸な誤解を招くことになる。

評価は、まず研究者個人の評価、研究課題の評価、そして研究機関の評価、評価者の評価のように幾つかの階層がある。企業の場合は別として、一般には研究者の評価に関しては、その発表論文を基に評価する場合が多い。この論文に対する評価に関してはピアレビューの制度が定着している。この制度の歴史は古く、これを最初に導入したのは1660年に設立されたRoyal Societyで、初代会長のニュートンが、科学者が発見した原理および原則を客観的立場から、評価する必要性を説いたことに始まると言われている。すでに約340年以上の長きにわたって続いていること自体が、この制度が非常に良く機能していることを証明しており、それは多くの研究者が認めるところであろう。そして、発表論文によって同業者からの信頼を得ることにより研究者は、新しい研究課題に応募し資金を獲得する。

ところがこの論文のデータをもとに研究者個人の評価を客観的に行おうとすると問題が生じる。最近では、データベースが整備されていて研究者個人の論文数や引用数など容易に得られるようになり、そのデータも評価に取り入れられている。しかし、異なる分野間での調整を如何にするか。インパクトファクターを基にした論文誌の評価では、上位200誌のなかで物理系ではPhys.Rev.Lett.が150位前後で、工学系は1誌も入っていない。このため、例えば、引用数と論文の積を取って比較しようとすれば、物理・工学系の研究者は、医学生物系の研究者の7倍以上の論文を発表しなければ同等にはならない。筆者のように総合研究所に所属していると、これは切実な問題である。科学技術が細分化されている今日においては、狭い2つの分野間でも優劣を評価することは至難と言って良い。

また、これは筆者の個人的経験であるが、幾つかの異なる分野からの課題を評価する際には、どうしても自分の熟知の分野に関しては、評価が厳しくなる傾向がある。未知の分野については、純粋な学術的判断よりも、上記のようなデータや応募者の声の大きさなどに惑わされがちである。学術評価で最も重要な点は独創的であることであるが、独創性をデータベースから判断することはほとんど不可能である。

一方、研究所の評価となると、また事情は違って来る。もちろん、その基礎となるのは研究者個人や課題の評価であるが、それぞれの機関には、設立の目的があり明確な使命がある。国の研究機関の場合は、この使命が最終的には国の文化や競争力を高めることを目的としているが、この目的においても、国の経済状態や時代とともに変化する。第一次科学技術基本法が成立した当初は、基礎科学重視が鮮明に打ち出されて科学技術文化論的な議論もなされたが、最近では、専ら国の経済的競争力を高めるために産業創生等への寄与が重視されている。国民の税金を使う限りにおいては、致し方ないことなのであろうか。国の昨今の緊縮財政の影響もあり、研究機関等に対する評価は本来の目的を外れて、減点主義になっているように感じられるのは筆者だけではないだろう。

そのような減点主義的評価の弊害を最も受けやすいが、すぐに役に立ちそうもないと見られる基礎研究の分野である。大学や国研改革の一環として、総研究費に対して競争的資金の占める割合が非常に大きくなりつつ、高い評価を得ずしては高度な研究を継続していくことは益々困難になっている。しかし、競争的資金は、競争的分野にはなじむが、必ずしもオンリーワンの研究にはなじまない。そのような状況においては、独創的研究を育成するには、客観的評価と主観的評価を上手に使い分ける工夫が必要である。そして競争的資金を獲得しつつ如何に独自の基礎的研究を育てられるかで、その研究所と経営者の見識が問われるのではないかと。

*理化学研究所レーザー物理工学研究室(〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1)

*Laser Technology Laboratory, RIKEN, 2-1 Hirosawa, Wako, Saitama 351-0198